

(様式第1号)

〇〇〇第 号
平成 年 月 日

大阪港港湾管理者 大阪市
代表者 大阪市長 氏名 様

申請者名
職名及び氏名 印

特定用途港湾施設整備事業資金貸付申請書

標題の貸付金を、下記のとおり借用いたしたく、関係書類を添えて申請します。

記

- | | | |
|-------------|------------------------------------|----|
| 1 貸付金の額面 | 金 | 円也 |
| 内 訳 | | |
| 政府無利子貸付金 | 金 | 円也 |
| 港湾管理者無利子貸付金 | 金 | 円也 |
| 特別転貸債貸付金 | 金 | 円也 |
| 2 貸付目的 | 〇〇港〇〇地区〇〇埠頭〇〇事業に対する貸付金 | |
| 3 貸付条件 | 別紙「特定用途港湾施設整備事業に係る資金の貸付要綱」
のとおり | |

4 工事実施計画の明細

(1) 事業計画

(単位:千円)

埠頭別	施設名	単位	5か年計画		過年度施行		残事業計画		申請事業計画		摘要
			数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	
合計											

(2) 貸付金の額の算出基礎

① 事業費内訳

(単位:千円)

費目	単位	数量	単価	金額	バース別金額		摘要
					第バース	第バース	
工事費							
本工事費							
.							
.							
.							
附帯工事費							
附帯設備費							
船舶及び機械器具費							
測量及び試験費							
営繕費							
用地費及び補償費							
一般管理費							
建設利息							
合計							

②一般管理費内訳明細

(単位:千円)

事業費	管理費	算出基礎
	内 訳 人 件 費 庁 費 旅 費 工 事 雑 費	

③本工事費内訳明細

(単位:千円)

費目	工種	単位	数量	単価	金額	摘要
〇〇〇費	〇〇〇工 〇〇〇工 附属工 直接工事費 共通仮設費 純工事費 現場管理費 工事原価 一般管理費 小計 消費税相当額 合計	換 m m m 式 式 式 式				特殊製品() 00円×00% 00円×00%

④附帯工事費内訳明細

(単位:千円)

費目	工種	単位	数量	単価	金額	摘要
附帯工事費	小計 消費税相当額 合計	式				

⑤ 附帯設備費内訳明細

(単位:千円)

費 目	工 種	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
附帯設備費	小 計	式				
	消費税相当額					
	合 計					

⑥ 機械器具費内訳明細

(単位:千円)

費 目	工 種	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
機械器具費	購 入 費	式				
	修 理 費	式				
	小 計	式				
	消費税相当額					
	合 計					

⑦ 測量及び試験費内訳明細

(単位:千円)

費 目	工 種	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
測量及び試験費	測 量 費	式				地形測量m2 地質調査
	調 査 費	式				
	委 託 費	式				
	小 計					
	消費税相当額					
合 計						

⑧ 営繕費内訳明細

(単位:千円)

費 目	工 種	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
営繕費	建 造 費	式				材料倉庫 車 庫
	修 理 費	式				
	小 計					
	消費税相当額					
	合 計					

⑨補償費内訳明細

(単位:千円)

費 目	工 種	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
補償費	補 償 費	式 式				移転補償 円 営業補償 円 損失補償 円
	小 計					
	消費税相当額 合 計					

⑩建設利息内訳明細

(単位:千円)

費 目	事業費	借入区分	金 額	利 率	建設利息	摘 要
		合 計				

5 資金計画明細

(単位:千円)

区 分		予 算 額	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
前年(月)度からの繰越金															
収 入	政府無利子貸付金														
	港湾管理者無利子貸付金														
	特 別 転 貸 債														
	市中銀行借入金等														
	合 計														
支 出	一 般 管 理 費														
	建 設 利 息														
	合 計														
収 支 差 引															
月 末 現 金 残 高															

6 添付書類の目録

(様式第2号)

〇〇〇第 号
平成 年 月 日

申請者名
職名及び氏名

大阪港港湾管理者 大阪市
代表者 大阪市長 氏名 印

特定用途港湾施設整備事業資金貸付決定通知書

年 月 日付け第 号で貸付申請のあった貸付金については、下記のとおり貸し付けることとしたので通知する。

記

1 貸付決定額 金 円也

[内 訳]

政府無利子貸付金	金	円
港湾管理者無利子貸付金	金	円
特別転貸債貸付金	金	円

2 貸付目的 〇〇港〇〇地区〇〇埠頭〇〇事業に対する貸付金

3 貸付時期 平成 年 月 日

4 貸付条件 別紙「特定用途港湾施設整備事業に係る資金の貸付要綱」による

(様式第3号)

平成 年 月 日

大阪港港湾管理者 大阪市
代表者 大阪市長 氏名 様

申請者名
職名及び氏名 印

出 来 高 調 書

(単位:円)

費 目	事業費	出来高	残 高	摘 要
工 事 費				
本 工 事				
・				
・				
・				
附 帯 工 事 費				
測 量 及 び 試 験 費				
一 般 管 理 費				
計				
貸 付 率				
貸 付 決 定 額				
出来高×貸付率				
受 入 済 額				
今 回 請 求 額				
残 高				

[記載要領]

1. 費目及び事業費は、工事実施計画の明細によるものとするが、軽微な変更をした場合は、変更後の金額を記載すること。但し、軽微な変更をしたときは、摘要欄にその旨を付記し、変更増減額を記載すること。
2. 出来高欄には、前払金額を含めることができる。(出来高とは、原則として支出済額及び支出確定額をいう。)

(様式第4号)

状 況 報 告 書

(単位:千円)

費 目	金 額 (A)	着手期日及び 完了(予定)期日	出 来 高		支 出 高		摘 要
			金 額 (B)	進 捗 率 (B)/(A)	金 額 (C)	支 出 率 (C)/(A)	
							1 貸付金借入状況 国 借入(予定)月日 金額 — " " — " " — " " 2 前金払率 %

【記載要領】

1 費目欄及び金額欄は、最終の貸付金貸付申請書の事業費の内訳により記入すること。(但し、軽微な変更をした場合は、変更後の額により記入し、摘要欄に「軽変処理」と付記すること。)

(様式第5号)

工 事 (完 了) 実 績 報 告 書

(単位:千円)

着 手 期 日	年 月 日						
完 成 期 日	年 月 日						
費 目	事 業 計 画		実 績		比 較 増 減		摘 要
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
借 入 金 明 細	借 入 先		国	-----	-----	-----	
	① 借 入 年 月 日						
	借 入 金 額						
	利 率		無 利 子				
② 借 入 年 月 日							
借 入 金 額							
利 率		無 利 子					
合 計							

【記載要領】

- 1 費目欄及び事業計画欄は、最終の貸付金貸付申請書の事業費の内訳により記入すること。
- 2 比較増減欄の減は、△により表示すること。
- 3 摘要欄は、左の比較増減理由を簡潔に記入すること。
- 4 借入金明細欄は、2回以上に分割して借入れた場合はそれぞれに分けて記入するものとする。

(様式第6号)

年度終了実績報告書

(単位:千円)

着手期日	年月日		当初着手予定期日	年月日			
完了予定期日	年月日		当初完了予定期日	年月日			
費目	事業計画		実績		翌年度繰越額		摘要
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	
							1 繰越理由 2 繰越工事の完了見込期日
借入金明細	借入先	国	-----	-----	-----		
	③借入年月日 借入金額 利率	無利子					
	④借入(予定)年月日 借入金額 利率	無利子					
	合計						

【記載要領】

- 1 費目欄及び事業計画欄は、最終の貸付金貸付申請書の事業費の内訳により記入すること。
- 2 摘要欄は、当該貸付金に係る国の会計年度内に工事が完了しない場合にその原因となった事由を記入すること。なお、事由が二つ以上ある場合にはそれぞれの事由と繰越金額を記入すること。
- 3 借入金明細欄は、2回以上に分割して借入れた場合はそれぞれに分けて記入し、国の会計年度末までに借入れをしていないものにあつては、その借入予定期日を()書により記入すること。

(様式第7号)

〇〇年度営業報告書

(単位:円)

区 分		金 額	左のうち港湾施設等の運営に係る金額	摘 要
損益計算	収 益	営業収益 〇〇〇〇 〇〇〇〇		
		営業外収益 〇〇〇〇 〇〇〇〇		
		計 (A)		
	費 用	営業費用 〇〇〇〇 〇〇〇〇		
		営業外費用 〇〇〇〇 〇〇〇〇		
		計 (B)		
	経常損(△)益 (C)=(A)-(B)			
	特別損益 〇〇〇〇 〇〇〇〇			
	計 (D)			
	法人税・住民税及び事業税 (E)			
	法人税等調整額 (F)			
	当期損(△)益 (G)=(C)+(D)-(E)-(F)			
	前期累計損(△)益 (H)			
当期累計損(△)益 (I)=(G)+(H)				
当事業年度末港湾施設等価額 (J)				
施設等価格の3% (K)=(J)×3%				
繰上償還対象額 (I)-(K)				

【記載要領】

- 1 収益は、港湾施設等の使用料その他の事業収益及び受取利子その他の事業外収益(積立金取りくずし額以外の特別利益を含む。)の合計額とする。
- 2 費用は、事業費用(法人税、道府県民税及び市町村民税を含む。)及び支払利子その他の事業外費用(特別損失を含む。)の合計額とする。
- 3 前期累計損益(H)及び当期累計損益(I)は、株主配当金等利益処分する前の金額による。
- 4 貸付けに係る港湾施設等の運営と港湾施設等以外の事業との双方に関連する収益及び費用は、次に掲げる割合によりそれぞれの事業に配賦するものとする。
 - (1) 受取利子その他の営業外収益にあつては、それぞれの事業に専属する営業利益による割合
 - (2) 営業費用にあつては、次に掲げる割合
 - イ 法人税、住民税及び事業税にあつては、それぞれの事業に専属する利益による割合
 - ロ その他のものにあつては、それぞれの事業に専属する営業費用(諸税及び減価償却費を除く。(3)において同じ。)による割合
 - (3) 支払利子その他の営業外費用にあつては、次に掲げる割合
 - イ 支払利子にあつては、それぞれの事業に専属する営業用固定資産の当該年度末帳簿価額による割合
 - ロ その他のものにあつては、それぞれの事業に専属する営業費用による割合
- 5 当事業年度末港湾施設等価額(J)は、当該施設の取得価額または製作価額とする。